

東日本大震災による農業災害に対応する資金(平成30年度)

平成30年4月1日現在

資金名	貸付対象者	資金使途	償還期間	貸付限度額	実質金利	融資機関	債務保証	備考
施設・設備復旧等資金	農業近代化資金	施設・設備の新設・復旧(復旧は認定農業者に限る。)その他農機具、家畜購入育成費等	最長23年 据置10年	個人1,800万円(特認2億円) 法人2億円	無利子(18年間)	農業協同組合、銀行その他金融機関	基金協会保証は基本的に保証料負担なし 実質無担保無保証人	
	スーパーL資金	施設・設備の新設 長期運転資金 その他農地の改良造成取得、農機具、家畜の購入育成費等	最長28年 据置13年	個人3億円(特認6億円) 法人10億円(特認20億円)	無利子(18年間)	日本政策金融公庫	実質無担保無保証人	
	経営体育強化資金	施設・設備の新設 その他農地の改良造成取得、農機具、家畜の購入育成費等	28年 据置6年	個人2.5億円 法人8億円	無利子(18年間)	日本政策金融公庫	実質無担保無保証人	詳細は 日本政策金融公庫 仙台支店 022(221)2331
	農林漁業施設資金	施設等の復旧	最長28年 据置13年	1施設当たり 1200万円	無利子(18年間)	日本政策金融公庫	実質無担保無保証人	
運転資金	農林漁業セーフティネット資金	経営再建に必要な資金	13年 据置6年	1200万円(特認年間経営費の12/12以内)	無利子	日本政策金融公庫	実質無担保無保証人	詳細は 日本政策金融公庫 仙台支店 022(221)2331

※上記要件を満たす直接被災者が東日本大震災農業生産対策交付金事業を実施する場合の補助残融資資金(施設・設備復旧資金)については、無利子化の対象になります。

経営再建段階の  
資金活用イメージ

経営再建



長期運転資金: スーパーL資金(日本政策金融公庫)等  
短期運転資金: スーパーS資金(農協)

施設・設備等の新設・復旧資金:  
公庫資金として, スーパーL資金, 農林漁業施設資金等  
農協, 銀行等は, 農業近代化資金

経営維持

経営維持・再建資金:  
・農林漁業セーフティネット資金(日本政策金融公庫)